

税金考

試される政治

▶ 3

12/17
11月13日夜、東京・永田町の衆議院議員会館。熱気のこもった会議室では国会議員が次々と声を張り上げていた。

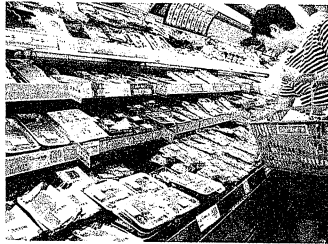
「松坂半の切り身が軽減税率なのに加工品は通常税率では不満が出る」「財務省は軽減税率をやらないための説明をしているとしか思えない」。公明党が開いた会議は低所得層の負担を減らす消費税の軽減税率が議題だった。

軽減税率の協議で紛糾した永田町の風景に都内の大手企業で部長を務める高橋三郎氏(45、仮名)は複雑だ。「こちらには別の増税も押しつけているのに」

「なぜ我々だけが」

来年1月に始まるのは給与の一部を課税対象から除外し給与所得控除を縮小し所得税を重くする年810億円の増税策だ。対象を比較的高所得の社員に絞って

成功すると割を食う



永田町は軽減税率の協議に熱心だが...

円増える。「なぜ我々だけが」こんな思いが高橋さんの脳裏に浮かぶ。話は2年前の13年11月下旬にさかのぼる。自民党税制調査会の非公式幹部会に財務省が持ち込んだ資料は「その他項目」と論を重ね、世論の反応を見た会社員だ。その分、多めに払ってもらわれないと(自民税調関係者)との空気に

反対は票にならぬ

「反対しても票にならない」。自民税調のある委員は高所得層の給与控除の縮小案を聞いた時に直感した。年収が1千万を超す会社員は約199万人。1億所得税は5%から45%まで高収入ほど税率が高い。所得に依り負担を重くする累進課税の考えだが、実際は違う。株式売却益など金融所得の税率は一律20%。金融資産を多く抱える富裕層の税率が給与収入だけの会社員より低くなるケースが頻発している。政治

会社員に静かな増税

いるのが特徴で、2017年1月からの対象は年収1000万円を超す層に限る。年収1500万円の高橋さんの所得課税は年11万

「なぜ我々だけが」

繰り返してきた結果、9万人の会社員が給与から払う所得税は昨年、所得税全体の25%近くに増え、会社員は成功するほど割を食う構図になっている。「軽減税率が高所得者にも恩恵を及ぼすのであれば、高所得者の税制見直しも考える」。斉藤鉄夫公明党税調会長は一時、軽減税率の品目を広げるために所得増税を検討する構えを見せつけた。本気とも冗談ともつかない発言だが、いざ実現してしまうかもしれない。そう思わせる空気が

電子版

富豪の税率、秘書より低い？

▼Web刊↓紙面連動